

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,206
賞与引当金損金算入限度超過額		1,806
退職給付引当金損金算入限度超過額		24,969
固定資産未実現損益		18,527
その他		8,786
繰越欠損金		17,789
繰延税金資産 小計		75,085
評価性引当額		30,953
繰延税金資産 合計		44,132
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金		31,795
その他租税特別措置法に基づく準備金		515
減価償却費		6,347
連結調整勘定		2,167
その他有価証券評価差額金		4,004
土地再評価		6,257
その他		1,355
繰延税金負債 合計		52,443
繰延税金負債純額		8,310

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している

流動資産 - 繰延税金資産	3,092
固定資産 - 繰延税金資産	18,783
流動負債 - 繰延税金負債	125
固定負債 - 繰延税金負債	23,804
固定負債 - 再評価に係わる繰延税金負債	6,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.73
住民税均等割等	2.19
持分法による投資損失	42.74
当期損失に係わる評価性引当額	21.02
連結調整勘定償却額	4.02
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	3.23
その他	0.51
税効果適用後の法人税等の負担率	36.35